

最近の防衛省・自衛隊等に関連する偽情報の事例

投稿日：

No.1 2024年7/31

No.2 同年8/29

No.3 同年11/18

➤ 下記はいずれも偽情報。

No.1

日本は核開発のためにケニアのウランを求め、日本の軍用機がケニアで活動していると主張。

和訳：あなた方は、日本の軍用機がケニアで何をしているのか不思議に思っているだろう。日本は、ウランを求めて来ているのだ。なぜなら彼らは核開発をしているからだ。



プラットフォーム：X
言語：英語

No.2

日本は北方領土を奪還するために、北海道に軍隊を集結させていると主張。

和訳：日本は、北海道に40万の軍隊と70隻の艦艇及び各型の潜水艦7隻を集結させている。



プラットフォーム：抖音 (douyin)
言語：中国語

No.3

『いずも』が、自国の巡洋艦を誤って爆撃したと主張。

和訳：「いずも」が自国の巡洋艦を誤って爆撃した。
#国際觀察
#米日軍事演習



プラットフォーム：抖音 (douyin)
言語：中国語

最近の情報戦の動向

- ◆ 近年、**偽情報**の流布や、対象政府の信頼低下、社会の分断を企図した情報拡散などによる**情報戦への懸念**が高まっている。
- ◆ 中国やロシアは国内外で情報戦を行い、**自身にとって好ましい情報環境の構築**を目指しているとみられる。



ミサイル飛来に関する偽情報について注意喚起を行う台湾国防部のSNS（2023年4月、台湾国防部のSNS投稿より）



「米国のいかなる援助も、ウクライナを最前線での敗北から救うことはできない」と発信する親露政府メディアの記事。（2024年5月、ウ政府傘下 戦略的コミュニケーション・情報安全保障センター（SPRAVDI）が偽情報と指摘）



欧米機関の指摘

◆米国防省 中国の軍事及び安全保障の発展に関する年次報告書

- ✓ 中国政府は、米国政府が、インド太平洋諸国に対し米国と連携し、中国を戦略的に包囲するよう圧力をかけることにより、新冷戦を起そうとしている、とのナラティブを促進すべく、政府の公式声明、官製メディア及びオンライン上の**偽情報**を利用している可能性がある。
- ✓ 中国の官製メディアのアクターは、米国との外交関係の深化に反対し、米国のインド太平洋諸国の内政への干渉を非難することを含め、インド太平洋地域において反米ナラティブを広めるための**偽情報キャンペーン**を実施した。

（米国防省 2024年12月発表 “Military and security developments involving the People’s Republic of China 2024 annual report to Congress” より抜粋）



◆米国家情報官室（ODNI ※）年次脅威評価書

※ Office of the Director of National Intelligence

- ✓ 中国のアクターは、秘密裏に影響工作を行い、**偽情報を拡散する能力**を高めている。
- ✓ ロシアは、武力衝突レベル以下での競争を試み、自国の利益を促進する機会を作り出すため、引き続き、反米外交、威圧的なエネルギー戦術、**偽情報**、諜報活動、影響工作、軍事的威嚇、サイバー攻撃、グレーゾーンの手段などを展開し得るであろう。

（米国家情報官室 2025年3月発表 “Annual Threat Assessment of the U.S. Intelligence Community” より抜粋）



◆ NATO HP

ロシアは、**偽情報**を含む、サイバー、ハイブリッド戦をNATO加盟国及びパートナーに対して、仕掛けています。（略）我々は、抑止力及び防衛力を著しく強化し、パートナーを支援し、我々の抗たん性を高めています。これには**偽情報に対処すること**などが含まれる。

（NATO HP “Setting the record straight” より抜粋）



【戦略3文書】認知領域を含む情報戦等への対応について

国家安全保障戦略

IV 我が国が優先する戦略的アプローチ

(4) 我が国を全方位でシームレスに守るための取組の強化

⑤ 我が国の安全保障のための情報に関する能力の向上

(前略) また、偽情報等の拡散を含め、認知領域における情報戦への対応能力を強化する。その観点から、外国による偽情報等に関する情報の集約・分析、対外発信の強化、政府外の機関との連携の強化等のための新たな体制を政府内に整備する。さらに戦略的コミュニケーションを関係省庁の連携を図った形で積極的に実施する。

国家防衛戦略

IV 防衛力の抜本的強化に当たって重視する能力

5. 指揮統制・情報関連機能

(前略) このため、2027年までに、ハイブリッド戦や認知領域を含む情報戦に対処可能な情報能力を整備する。…これに加え、偽情報の流布を含む情報戦等に有効に対処するため、防衛省・自衛隊における体制・機能を抜本的に強化するとともに、同盟国・同志国等との情報共有や共同訓練等を実施していく。

V 将来の自衛隊の在り方

2. 自衛隊の体制整備の考え方

情報本部は、電波情報、画像情報、人的情報、公刊情報等の収集・分析に加え、我が国の防衛における情報戦対応の中心的な役割を担うこととし、他国の軍事活動等を常時継続的かつ正確に把握し、分析・発信する能力を抜本的に強化する。

防衛力整備計画

II 自衛隊の能力等に関する主要事業

5 指揮統制・情報関連機能

(3) 認知領域を含む情報戦等への対応

国際社会において、紛争が生起していない段階から、偽情報や戦略的な情報発信等を用いて他国の世論・意思決定に影響を及ぼすとともに、自らの意思決定を防護することで、自らに有利な安全保障環境の構築を企図する情報戦に重点が置かれている状況を踏まえ、我が国として2027年度までに、情報戦に確実に対応できる体制・態勢を構築する。

このため、情報戦対応の中核を担う情報本部において、情報収集・分析・発信に関する体制を強化する。さらに、各国の動向に関する情報を常時継続的に収集・分析することが可能となる人工知能(AI)を活用した公開情報の自動収集・分析機能の整備、各国による情報発信の真偽を見極めるためのSNS情報等を自動収集する機能の整備、情勢見積りに関する将来予測機能の整備を行う。

認知領域を含む情報戦に関する考え方

■ 我が国防衛における認知領域を含む情報戦とは、

“我が国防衛の観点から、有事はもとより、現段階から、

- ① 情報機能を強化することで、多様な情報収集能力を獲得しつつ、
- ② 諸外国による偽情報の流布を始めとしたあらゆる脅威に対して、その真偽や意図等を見極め、様々な手段で無力化などの対処を行うとともに、
- ③ 同盟国・同志国等との連携のもと、あらゆる機会を捉え、適切な情報を迅速かつ戦略的に発信する

といった手段を通じて、我が国の意思決定を防護しつつ、力による一方的な現状変更を抑止・対処し、より望ましい安全保障環境を構築する。なお、我が国の信頼を棄損する取組（SNSなどを介した偽情報の流布、世論操作、謀略など）は実施しない。”

ことを言う。

認知領域を含む情報戦において取り組むべき分野（一例）

1. 諸外国の動向の常時継続的な収集・分析



- 多様な情報収集能力の確保
- 諸外国からの教訓・反省の収集共有



2. 諸外国による情報発信等に関し、情報の真偽を見極め



- プロパガンダや偽情報等の検知
- 偽情報等のファクトチェック



3. いかなる状況でも我が国に有利な環境を構築



- 戦略的コミュニケーション
- 機密情報の一部開示
- 情報発信基盤の維持、情報保全



我が国の信頼を棄損する取組

（SNSなどを介した偽情報の流布、世論操作、謀略など）は実施しない

情報戦対応の中核を担う情報本部について



情報本部とは、

- 平成9年に創設された防衛省の中央情報機関であり、我が国最大の情報機関
- 公開情報を始め各種情報を収集・集約し、国際・軍事情勢等、我が国の安全保障に関わる動向分析を行うことを任務
- 定員は、2,651名（自衛官：1,936名、事務官等：715名）

[令和6年度末時点]

情報成果（プロダクト）を適時適切に提供

政策判断

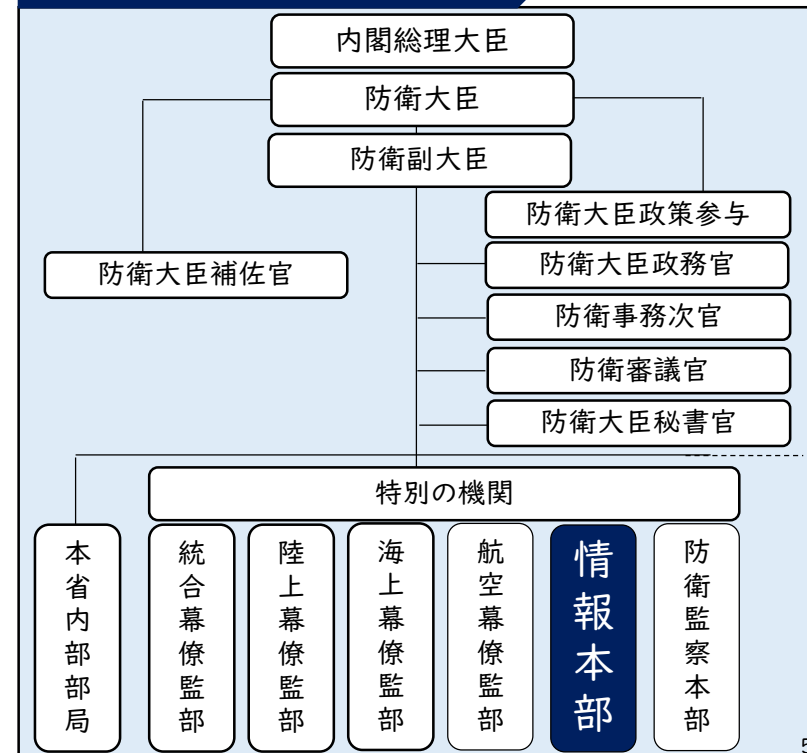


部隊運用

プロダクトの質を高めるため情報交流も積極的に実施



防衛省の組織（抜粋）



情報本部が収集する主な情報源について(一例)



情報戦に確実に対応できる体制・態勢の構築に向けて

令和9年度までに体制・態勢を構築



- 情報収集・分析・発信に関する体制の強化
- 人工知能(AI)を活用した公開情報の自動収集・分析機能の整備
- 各国による情報発信の真偽を見極めるためのSNS情報等を自動収集する機能
- 情勢見積りに関する将来予測機能の整備



各自衛隊の体制（基幹部隊の見直し）



陸上自衛隊



海上自衛隊



航空自衛隊

部隊を新編

体制・態勢の構築に向けた取組（1/2）

情報収集・分析・発信に関する体制の強化

【令和5年度】

- ✓ AIを活用した**公開情報、SNS情報の自動収集・分析機能の整備**（1億円）

※自動収集・分析ツールの市場調査を実施し、各種の分析ツールを整理するプロトタイプを作成

- ✓ 情報見積もりに関する**将来予測サービスの活用**（21億円）

- ✓ 公開情報収集・分析サービスの取得（3億円）

※部外委託サービスによる航空作戦に資する公開情報の収集・整理・分析

【令和6年度】

- ✓ AIを活用した**公開情報、SNS情報の自動収集・分析機能の整備**（28億円）

※令和5年度のツールを整理したプロトタイプの検証として、公開情報、SNS等の自動収集・分析機能を整備

- ✓ 情報見積もりに関する**将来予測サービスの活用**（21億円）

【令和7年度】

- ✓ AIを活用した**公開情報、SNS情報の自動収集・分析機能の整備**（12億円）

※令和6年度に整備した公開情報の自動収集・分析機能の強化

- ✓ 情報見積もりに関する**将来予測サービスの活用**（21億円）

体制・態勢の構築に向けた取組(2/2)

情報本部の体制強化

【令和6年度】

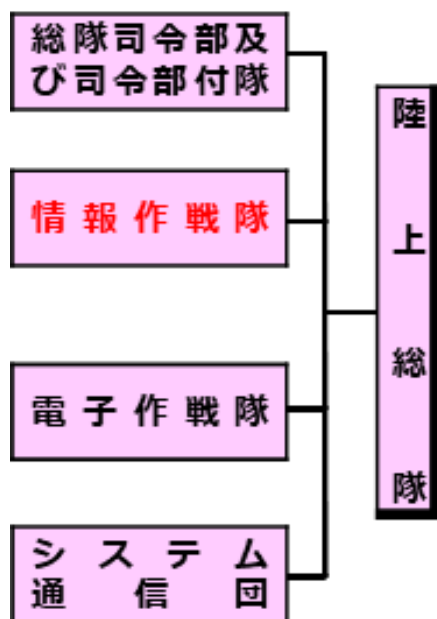
中心的な役割を担う情報本部において、情報収集・分析・発信に関する体制強化のため、**情報戦業務を担う情報官と専門部署を新設**

各自衛隊の体制(基幹部隊の見直し)

【令和7年度】

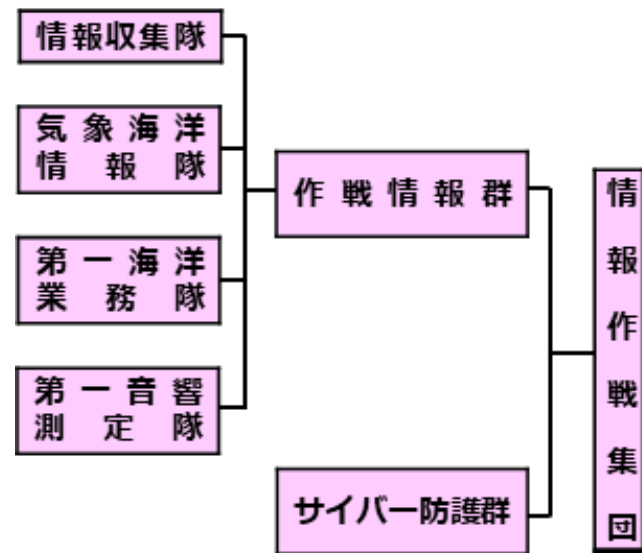
陸上自衛隊情報作戦隊(仮称)の新編

陸上自衛隊の情報作戦能力を強化



海上自衛隊情報作戦集団(仮称)の新編

情報、サイバー、通信、気象海洋等といった機能・能力を有する部隊を整理・集約し、情報戦への対応能力を強化



※新編部隊の名称は全て仮称

主な同盟国・同志国等との連携

- ◆ 情報戦に関する対応能力を構築するためには、**知見を有する同盟国・同志国等との協力も有益**
- ◆ ベストプラクティスの共有等、**同盟国・同志国等との関係を深化**させているところ

2 国間協力



米国

日米双方は、サイバー、宇宙、電磁波、**情報戦**を含む領域横断作戦に関する二国間協力の強化にコミットし、これら全ての領域が将来の抑止力及び対処力の概念にとって重要であることを認識しました。

(“日米安全保障協議委員会(日米「2+2」(概要)”(令和6年7月28日)より抜粋)



豪州

戦略的コミュニケーションと外国の情報操作・干渉への対抗

- ・外国による情報操作の影響についての共同の理解を促進すること及び社会の強じん性を構築するために市民社会、メディア及び学術界の支援方法を議論することを通じたものを含め、**戦略的コミュニケーション、ナラティブ、外国による情報操作への対抗**における2国間協力を強化する

(“第11回日豪外務・防衛閣僚協議(「2+2」共同声明(仮訳)”(令和6年9月5日)より抜粋)

多国間協力



NATO

日NATO間でも、ITPPに基づき、以下のような協力を進める。

- ・IP4とNATOの協力を深化させていくことも重要であり、IP4とNATOの旗艦事業(注)を歓迎。

(注) IP4とNATOの旗艦事業

- (1) ウクライナ支援、(2) サイバー防衛、(3) **偽情報を含む敵対的情報**、(4) テクノロジー の4分野で、具体的協力を進める計画

(“岸田総理大臣のNATO首脳会合出席(外務省HP)”(令和6年7月11日)より抜粋)